

2021年11月19日

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査

ホーチミン日本商工会議所
ジェトロ・ホーチミン事務所

1. 調査概要

- (1) 目的；新型コロナウイルスの影響に関する会員企業の現状と今後の見通し等の把握
- (2) 調査期間：2021年11月9日（火）～16日（火）
- (3) 調査対象：ホーチミン日本商工会議所会員企業 1,041 社
- (4) 回答社数：344 社（回答率 33.0%）
- (5) 回答企業属性

業種	回答数	比率	所在地	回答数	比率	会員企業数(※)	参考回答率
製造業	154	44.8%	ホーチミン市	202	58.7%	733	27.6%
非製造業	190	55.2%	ドンナイ省	59	17.2%	119	49.6%
合計	344	100.0%	ビンズン省	55	16.0%	133	41.4%
			バリアブンタウ省	9	2.6%	15	60.0%
			ロンアン省	7	2.0%	21	33.3%
			その他	12	3.5%	20	60.0%
			合計	344	100.0%	1,041	33.0%

(※)ホーチミン市以外の地方省については、JCCHの部会（ドンナイ部会、ビンズン部会、バリアブンタウ部会、ロンアン部会）の会員企業数。

2. 調査結果のポイント

- 2021年7～9月の売上が前年同期に比べて減少した企業は6割以上に上る一方、売上が増加した企業も2割あった。2021年10～12月に3割弱、2022年通年では4割の企業が売上増を見込んでおり、年末から来年にかけて業績改善の動きが広がるとみられる。他方、2022年通年で3割の企業が売上減と回答しており、これら企業については、業績悪化の影響が残る。
- 従業員のワクチン接種については、9割の企業で1回目の接種率が90%を上回る一方、2回目の接種率が90%を上回る企業は6割にとどまる。
- 主に日本でワクチンを接種するため、3割強の企業が駐在員を日本に帰国させた。一時帰国した駐在員のうち半数近くが回答時点でベトナムに再入国しておらず、再入国見込み時期を2022年以降や未定とする企業も多い。
- 製造業は、7月以降、一度も操業停止しなかった企業は56%に過ぎず、4割以上の企業は一定期間、工場操業停止を余儀なくされた。2021年7～9月の工場操業率が50%未満の企業は半数近くに上った。操業率80%以上の企業は2021年7～9月は2割程度だったが、回答時点では7割超に増加した。規制緩和により改善はしたが、依然として操業率80%以上の企業は7割超である、という見方もできる。

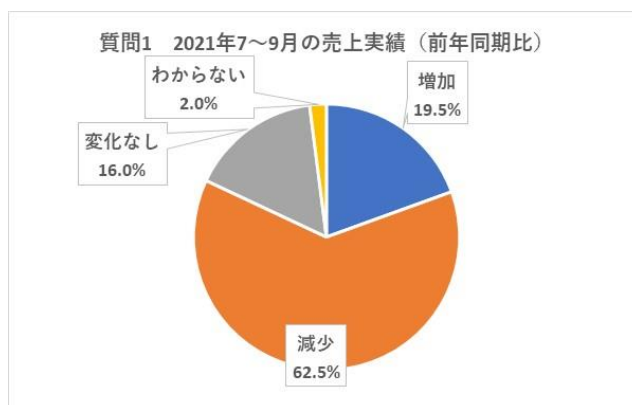
- 3割以上の非製造業が営業停止を強いられた。大半の企業で在宅勤務を行っており、回答時点でも出勤率100%の企業は3割を下回っている。
- 新型コロナウイルスの影響を受けた対応として、「現地ワーカーの新規採用」、「給与・賞与の削減」に加えて、「新規投資・拡張投資の中止・延期」、「ベトナムから他国への生産移管」との回答がみられた。
- ベトナム政府への要望として、「日本からの入国者の集中隔離・健康観察期間の短縮」、「ビジネス渡航（出張）の入国許可・往來の容易化」といった水際対策措置の緩和や、ベトナム国内での「省市をまたぐ移動規制の緩和」を求める声が多かった。

3. 結果詳細

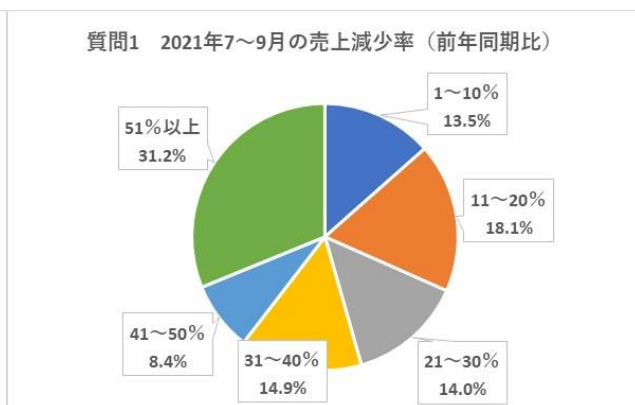
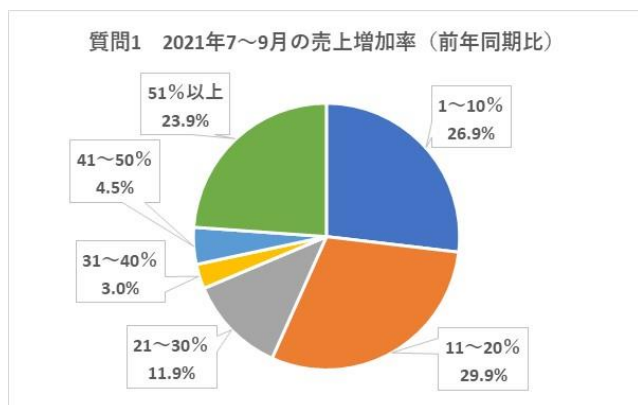
I. 業績

質問1 2021年7～9月の売上実績（前年同期比）

- 2021年7～9月の売上実績を尋ねたところ、前年同期比で「減少」との回答が全体の6割以上(62.5%)に上った。一方、「増加」は19.5%、「変化なし」は16.0%だった。

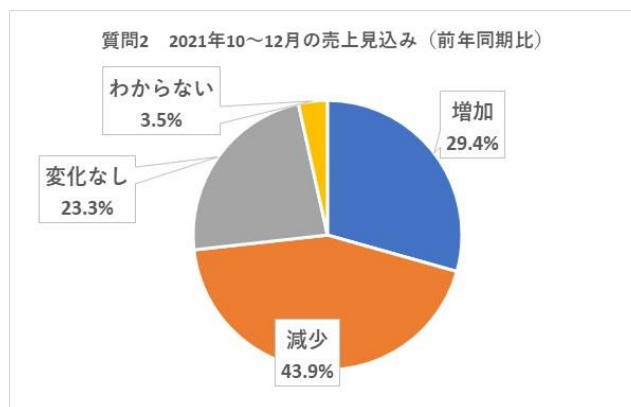


- 「増加」と回答した企業のうち、増加率は「1～10%」（26.9%）と「11～20%」（29.9%）で全体の半分以上を占めた。一方、「50%超」との回答も23.9%あった。
- 「減少」と回答した企業のうち、減少率は「50%超」（31.2%）との回答が最も多かった。

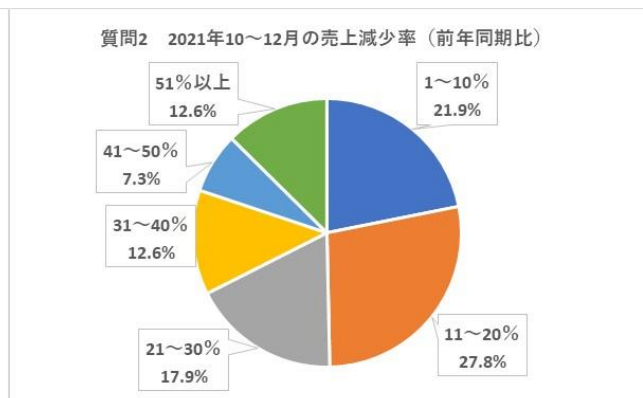
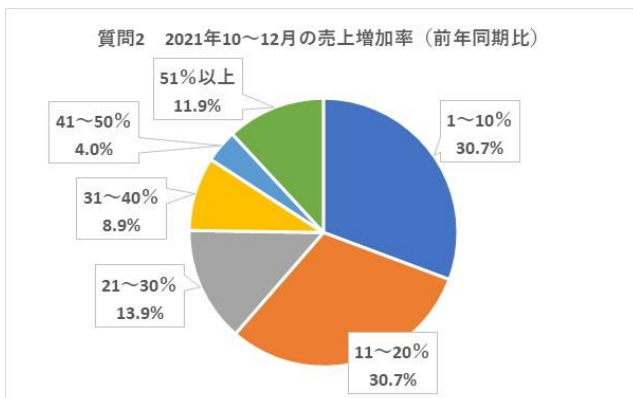


質問2 2021年10～12月の売上見込み（前年同期比）

- 2021年10～12月の売上見込みを尋ねたところ、前年同期比で「減少」とした回答は43.9%であった。7～9月の売上実績を「減少」とした回答（62.5%）よりも18.6ポイント低いが、引き続き、業績悪化が続く。
- 一方、2021年10～12月の売上見込みが前年同期比で「増加」とした回答は29.4%で、7～9月の売上実績を「増加」とした回答（19.5%）よりも9.9ポイント高かった。これらの企業は、ロックダウンの影響で業績が悪化した2021年7～9月に比べて、ロックダウンが解除された10～12月の業績が回復すると見込んでいることが窺える。

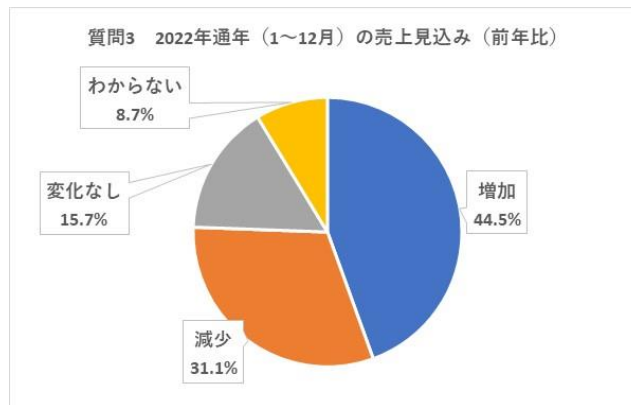


- 「増加」と回答した企業のうち、増加率は「1～10%」（30.7%）、「11～20%」（30.7%）との回答が最も多く、この2つで全体の6割以上を占めた。
- 「減少」と回答した企業のうち、減少率は「11～20%」（27.8%）との回答が最も多く、「1～10%」（21.9%）と併せて20%以下との回答が全体の半分近くを占めた。一方、「51%以上」との回答は12.6%で、2021年7～9月に「51%以上減少」とした回答（31.2%）から18.6ポイント低下した。

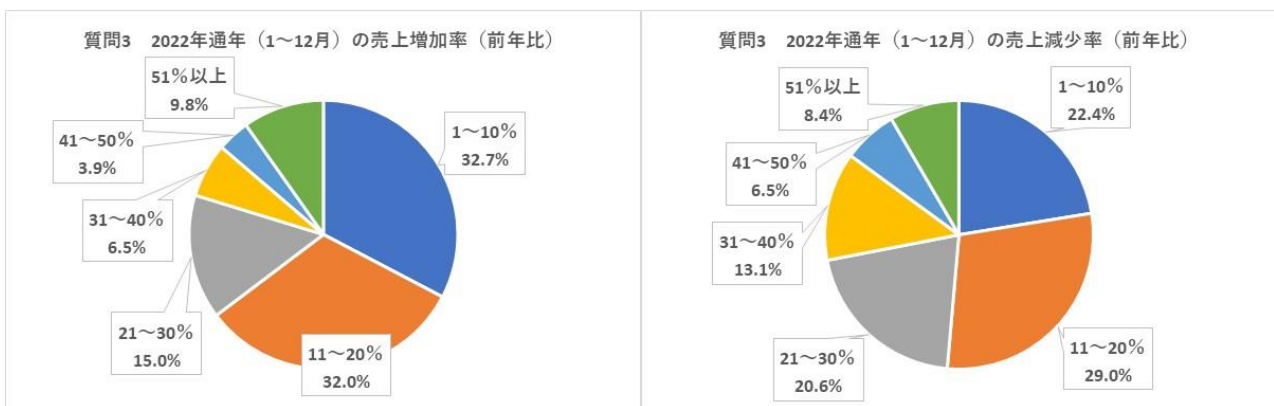


質問3 2022年通年の売上見込み（前年比）

- 2022年通年（1～12月）の売上見込みを尋ねたところ、前年同期比で「減少」とした回答は31.1%。10～12月の売上見込みを「減少」とした回答（43.9%）よりも12.8ポイント低下したが、これらの企業では、引き続き、2022年も業績が改善しないと見込んでいる。
- 一方、2022年通年の売上見込みが前年同期比で「増加」とした回答は44.5%で、10～12月の売上見込みを「増加」とした回答（29.4%）よりもさらに15.1ポイント高かった。2021年10～12月に比べて2022年通年の業績が回復すると見込んでいる企業が多いことが窺える。



- 「増加」と回答した企業のうち、増加率は「1～10%」（32.7%）、「11～20%」（32.0%）との回答が多く、この2つで全体の6割以上を占めた。
- 「減少」と回答した企業のうち、減少率は「11～20%」（29.0%）との回答が最も多く、「1～10%」（22.4%）と併せて20%以下との回答が全体の半分以上を占めた。



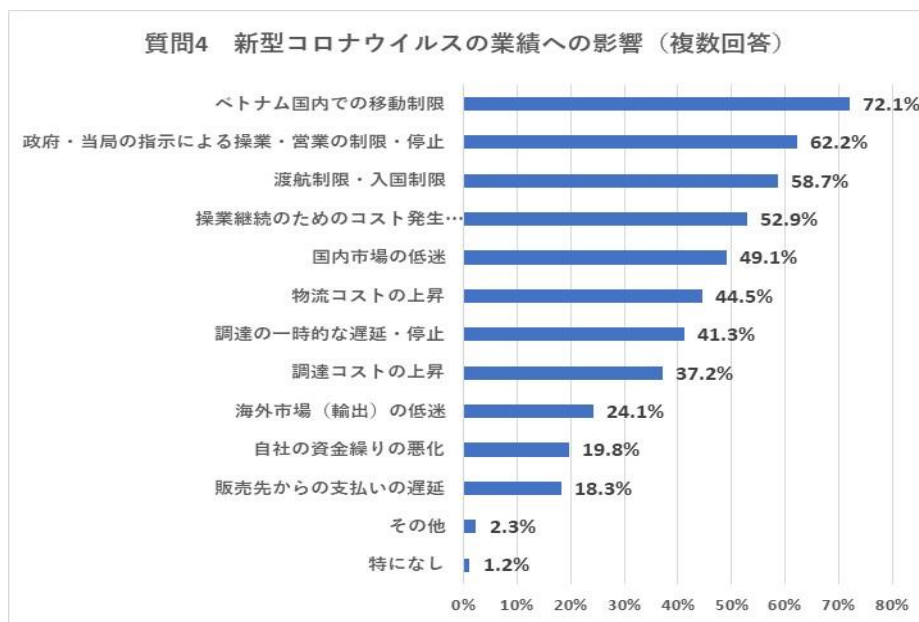
II. 新型コロナウイルスの業績への影響

質問4 新型コロナウイルスの業績への影響（複数回答）

- 新型コロナウイルスの業績への影響（複数回答）について尋ねたところ、「ベトナム国内での移動制限」（72.1%）、「政府・当局の指示による操業・営業の制限・停止」（62.2%）、「渡航制限・入国制

限」(58.7%)、「操業継続のためのコスト発生」(52.9%)との回答が多く、ベトナム政府により感染防止対策として導入された、移動や渡航、操業・営業に対する規制が企業活動に直接的な打撃を与えたことがわかる。

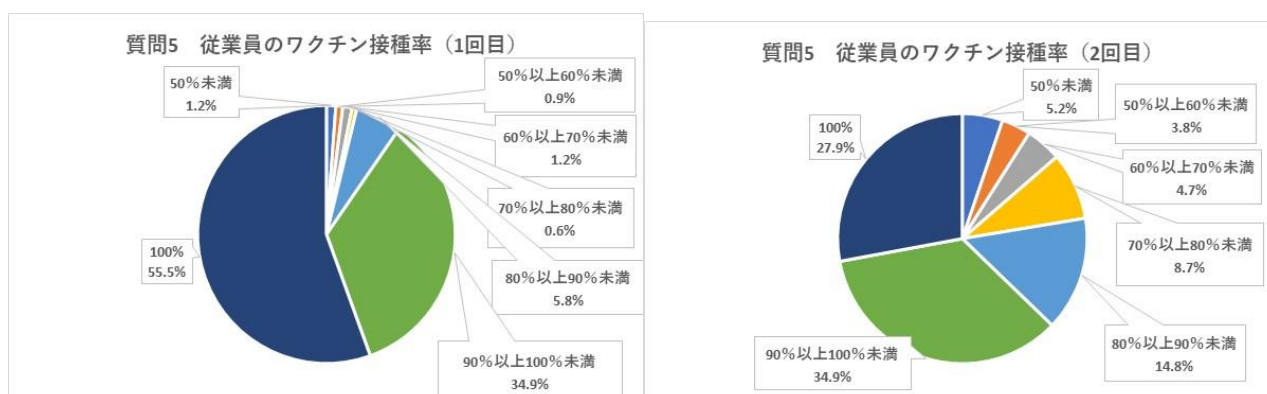
- ▶ また、「国内市場の低迷」(49.1%)との回答も50%近くに上り、ロックダウンによる消費の低迷が多くの企業の売上に悪影響を与えたことも見てとれる。



III. 従業員のワクチン接種状況

質問5 回答時点での従業員のワクチン接種率

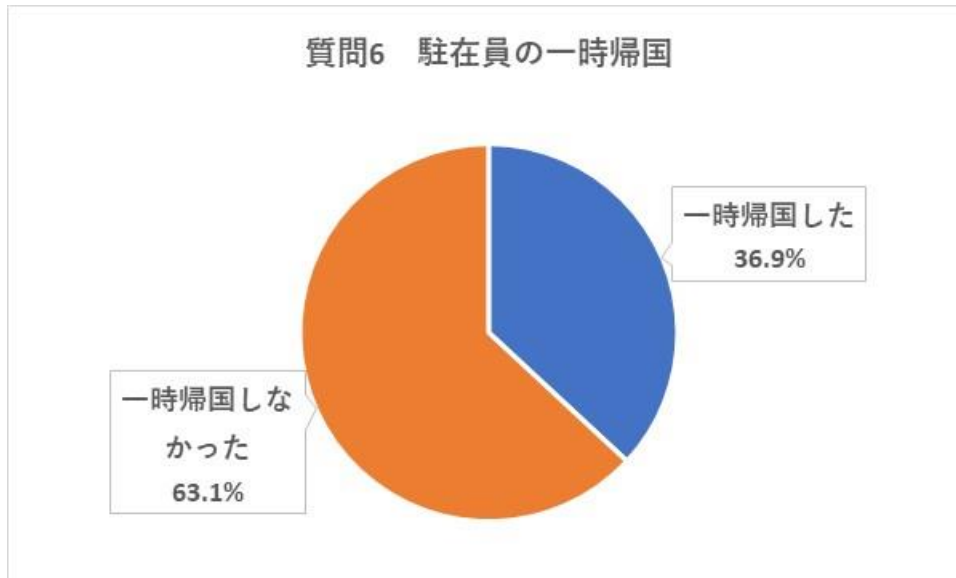
- ▶ 従業員のワクチン接種率について尋ねたところ、1回目の接種率については半分以上（55.5%）の企業が「100%」と回答、「90%以上100%未満」（34.9%）と併せて9割（90.4%）の企業で1回目の接種率が90%以上となった。
- ▶ 一方、2回目の接種率については、「100%」との回答は27.9%にとどまり、「90%以上100%未満」（34.9%）と併せても6割程度（62.8%）であり、2回の接種が完了してない企業が依然多い。



IV. 駐在員の一時帰国（質問 6～10）

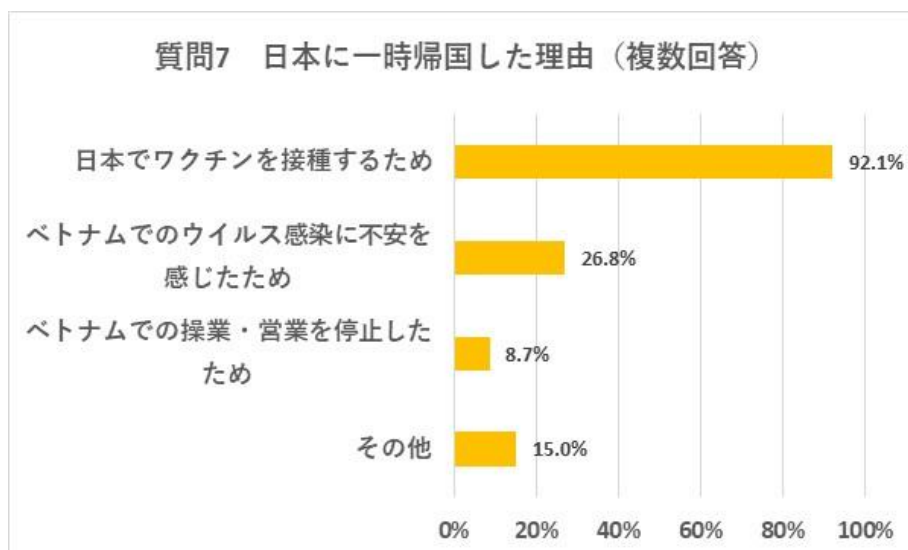
質問 6 駐在員の一時帰国

- 駐在員の日本への一時帰国について尋ねたところ、「一時帰国した」との回答は 36.9%だった。



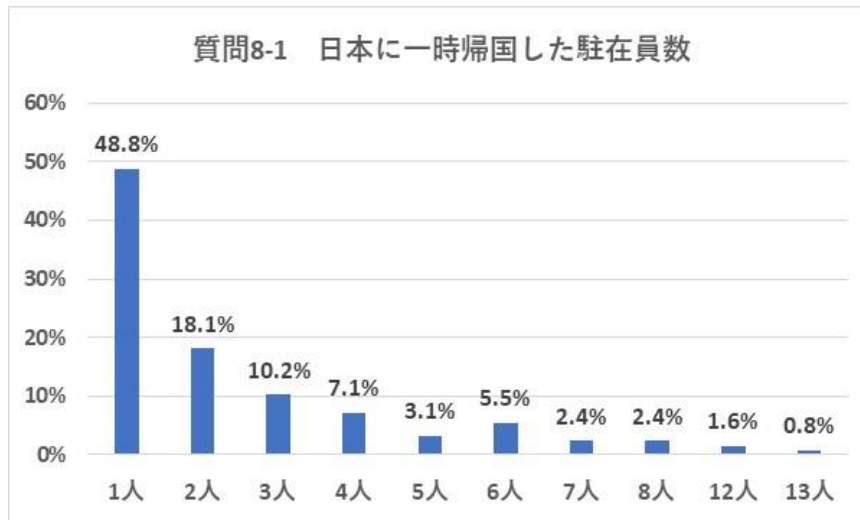
質問 7 日本に一時帰国した理由（複数回答）

- 「一時帰国した」と回答した企業に、一時帰国した理由（複数回答）を尋ねたところ、「日本でワクチンを接種するため」との回答が 9 割以上（92.1%）を占めた。「ベトナムでのウイルス感染に不安を感じたため」との回答も 26.8%に上った。



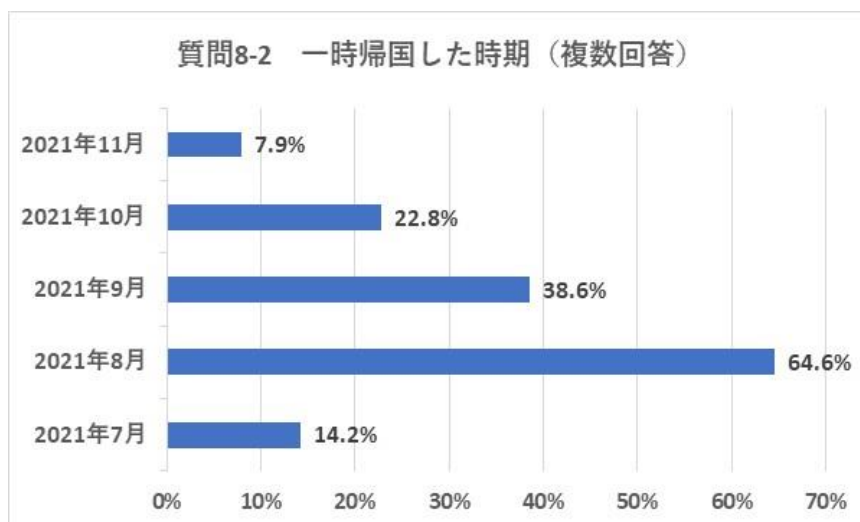
質問 8-1 日本に一時帰国した駐在員の人数

- 「一時帰国した」と回答した企業に、一時帰国した駐在員の人数を尋ねたところ、下図のとおり。これを合計すると、一時帰国した駐在員の人数は 327 人となり、回答企業の全駐在員数 (1,489 人) の 22% が一時帰国したことになる。



質問 8-2 日本に一時帰国した駐在員の帰国時期（複数回答）

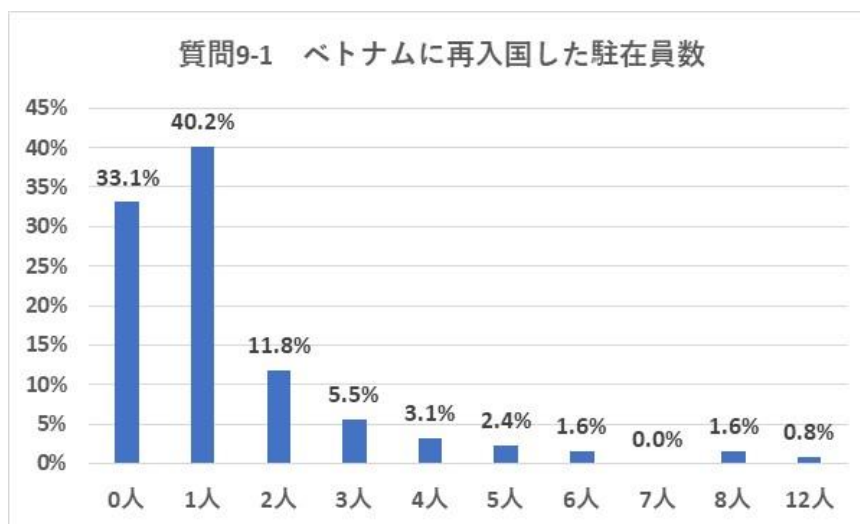
- 「一時帰国した」と回答した企業に、一時帰国した時期を尋ねたところ、ベトナム南部でロックダウンが発動された翌月の「2021年8月」(64.6%) との回答が最も多かった。



質問 9-1 ベトナムに再入国した駐在員の人数

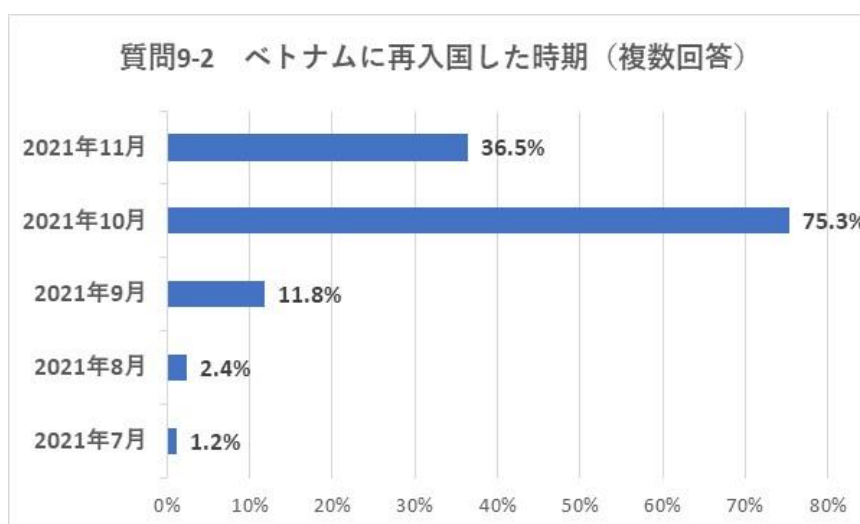
- 「一時帰国した」と回答した企業に、ベトナムに再入国した駐在員の人数を尋ねたところ、下図の

とおり。これを合計すると、再入国した駐在員の人数は 173 人で、一時帰国した駐在員（327 人）の 52.9%となり、日本に一時帰国した駐在員の半数近くが回答時点でベトナムに戻っていないことになる。



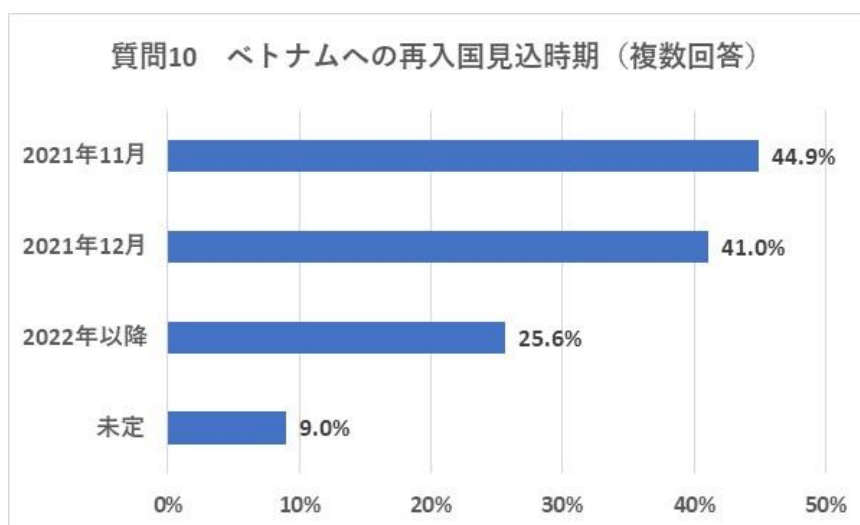
質問 9-2 ベトナムに再入国した駐在員の再入国時期（複数回答）

- 日本に一時帰国し、ベトナムに再入国した駐在員がいる企業に、ベトナムに再入国した時期を尋ねたところ、ロックダウンが解除された「2021年10月」（75.3%）との回答が最も多かった。



質問 10 ベトナムに再入国していない駐在員の再入国時期の見込み（複数回答）

- 日本に一時帰国し、ベトナムに再入国していない駐在員がいる企業に、再入国時期の見込みを尋ねたところ、「2021年11月」（44.9%）、「2021年12月」（41.0%）と、年内の再入国を見込む回答が多かった。一方で、「2022年以降」（25.6%）との回答も多く、「未定」（9.0%）との回答もあった。

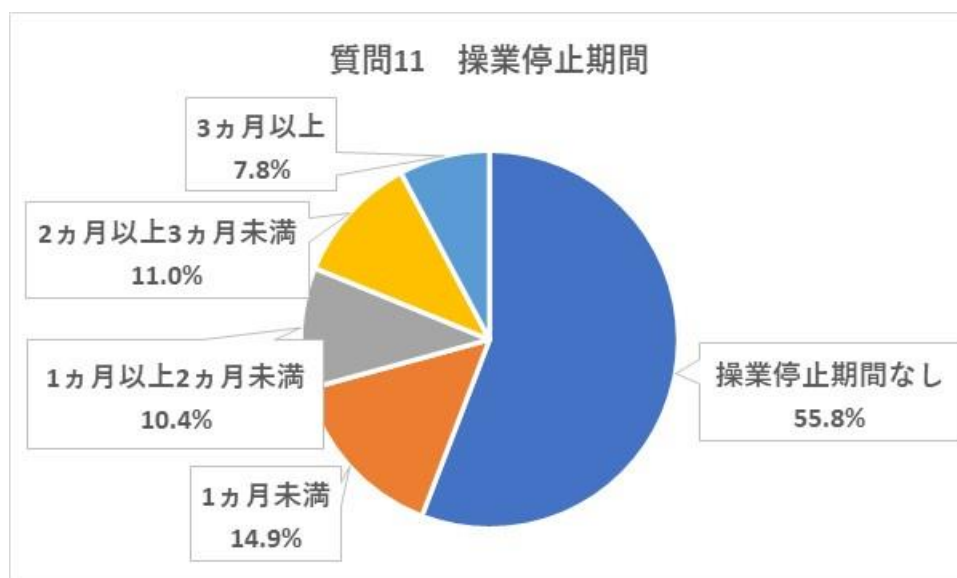


V. ロックダウン下の操業・営業状況

<製造業について（質問 11～16）>

質問 11 操業停止期間

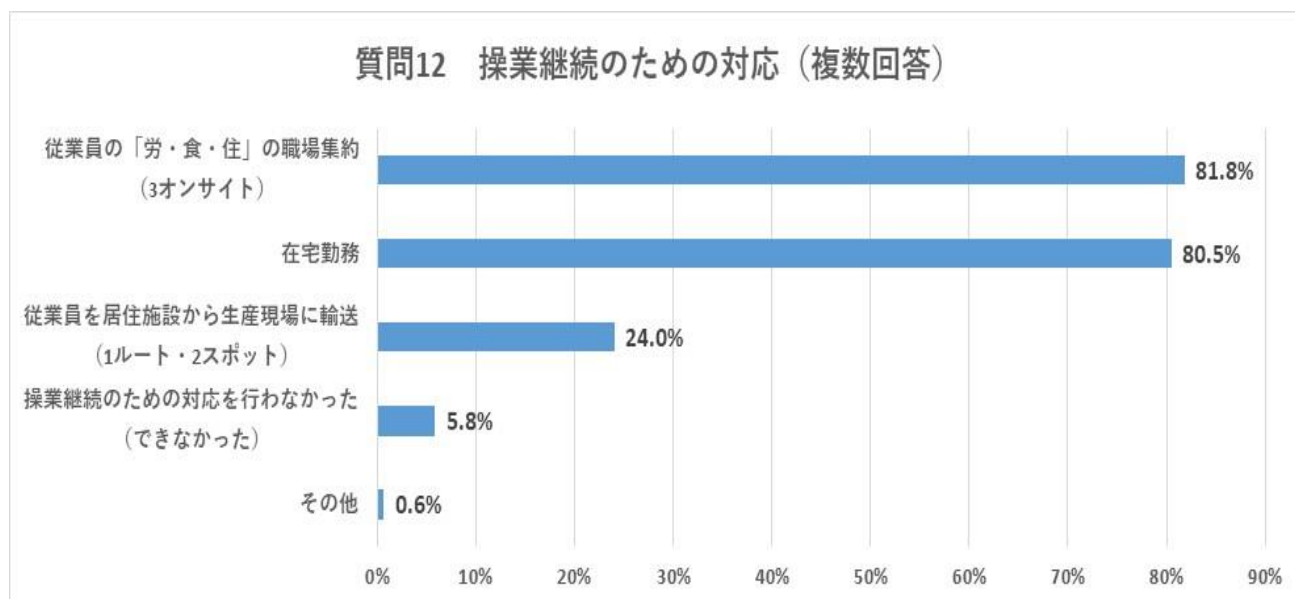
- 製造業の回答企業にロックダウン下の操業停止期間を尋ねたところ、下図のとおり。7 月以降、一度も操業停止しなかった企業は 55.8%であり、4 割以上（44.2%）の企業が操業停止を余儀なくされた。



質問 12 操業継続のための対応（複数回答）

- 操業継続のために行った対応（複数回答）を尋ねたところ、「従業員の『労・食・住』の職場集約（3 オンサイト）」（81.8%）、「在宅勤務」（80.5%）との回答が 8 割を超えた。「従業員を居住施設から

生産現場に移送（1ルート・2スポット）」との回答も24.0%あった。



質問 13～15 工場稼働率

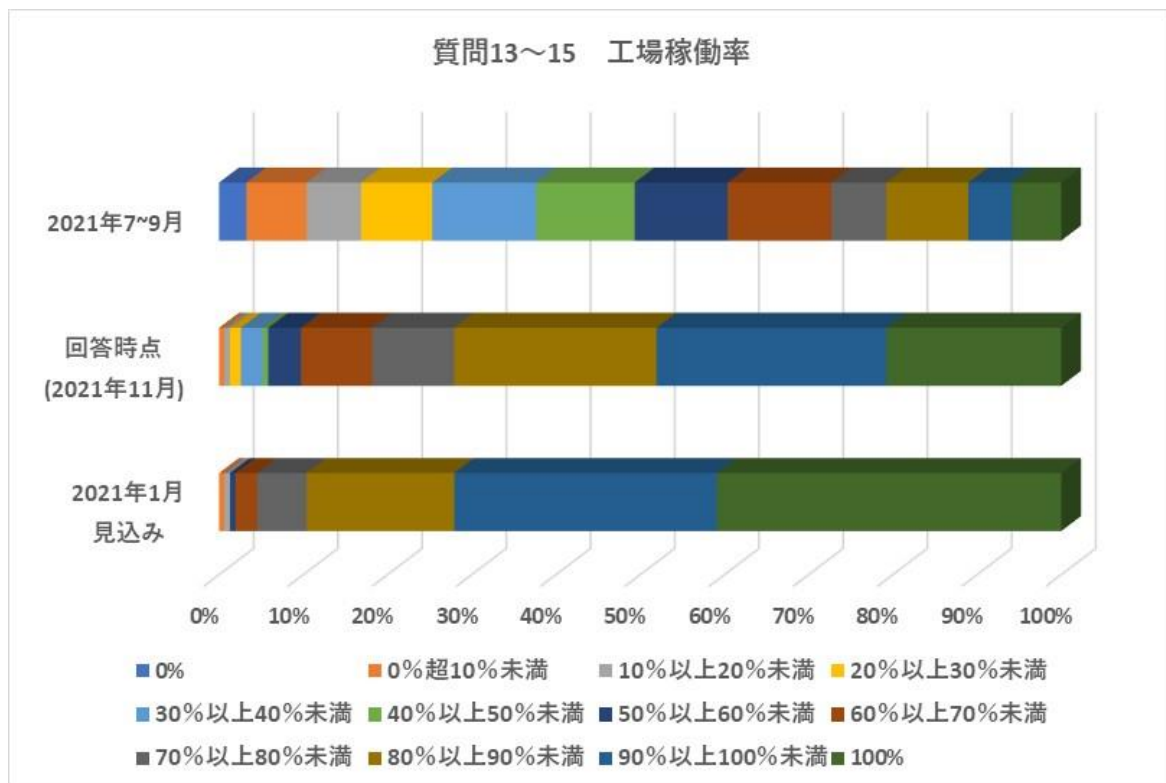
- 2021年7～9月、回答時点（2021年11月）、2022年1月時点（見込み）の工場稼働率を尋ねたところ、下図表のとおり。
- 2021年7～9月の工場稼働率は、50%未満と回答した企業の割合が半数近く（49.4%）に上り、80%以上との回答は2割（20.8%）にとどまった。7月以降の工場操業規制により、日系製造業の工場稼働率が著しく低下したことが窺える。
- 回答時点（2021年11月）の工場稼働率は、50%未満と回答した企業の割合が5.8%と2021年7～9月（49.4%）に比べて低下し、80%以上との回答は72.1%と2021年7～9月（20.8%）に比べて増加した。10月以降の工場稼働規制の緩和により、日系製造業の工場稼働状況は改善はしているが、依然として、「80%以上」との回答は7割にとどまる。
- 2022年1月時点の工場稼働率の見込みは、50%未満と回答した企業の割合が1.3%と回答時点（2021年11月）の5.8%に比べてさらに低下。80%以上との回答は89.6%と回答時点（2021年11月）の72.1%に比べて上昇した。多くの日系製造業で、来年初に向けて工場稼働状況が改善すると見込んでいる。

（※ 質問では、一定時期の工場稼働率（平均）について尋ねており、通常の工場稼働率（平均）については質問を設定しなかったため、単純に工場稼働率（平均）が100%であるか否かを評価基準にできないことには留意が必要ではあるが、2022年1月（見込み）で100%と回答した企業は約4割にとどまる。）

質問13～15 工場稼働率

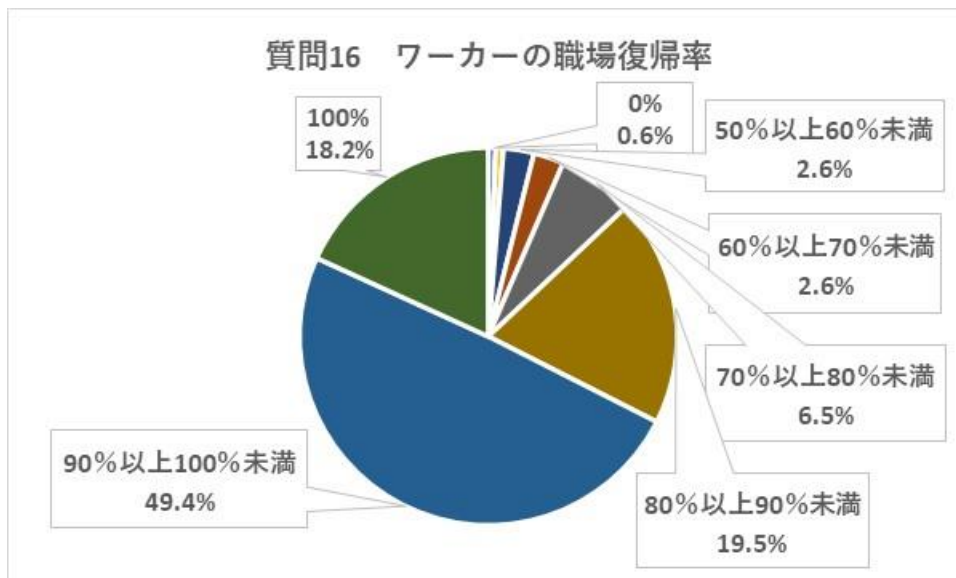
	2021年7～9月	回答時点 (2021年11月)	2021年1月 見込み
0%	3.2%	0.0%	0.0%
0%超10%未満	7.1%	0.6%	0.6%
10%以上20%未満	6.5%	0.6%	0.6%
20%以上30%未満	8.4%	1.3%	0.0%
30%以上40%未満	12.3%	2.6%	0.0%
40%以上50%未満	11.7%	0.6%	0.0%
50%以上60%未満	11.0%	3.9%	0.6%
60%以上70%未満	12.3%	8.4%	2.6%
70%以上80%未満	6.5%	9.7%	5.8%
80%以上90%未満	9.7%	24.0%	17.5%
90%以上100%未満	5.2%	27.3%	31.2%
100%	5.8%	20.8%	40.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

50%未満	49.4%	5.8%	1.3%
80%以上	20.8%	72.1%	89.6%



質問 16 回答時点のワーカーの職場復帰率

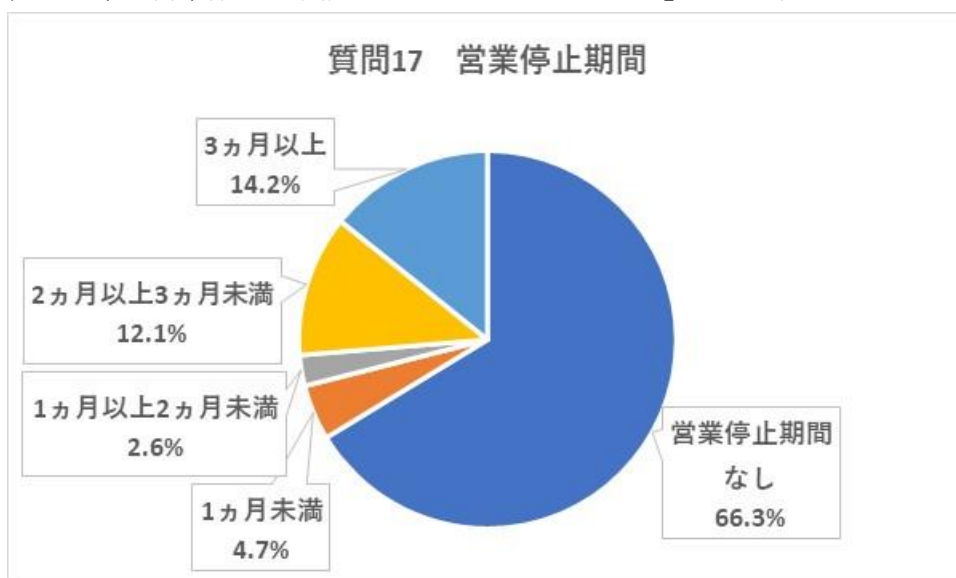
- 回答時点（2021年11月）のワーカーの職場復帰率について尋ねたところ、下図のとおり。「100%」との回答は2割弱（18.2%）にとどまり、多くの企業において帰省などで職場を離れたワーカーがすべて戻っていない状況が窺える。



<非製造業（質問 17～19）>

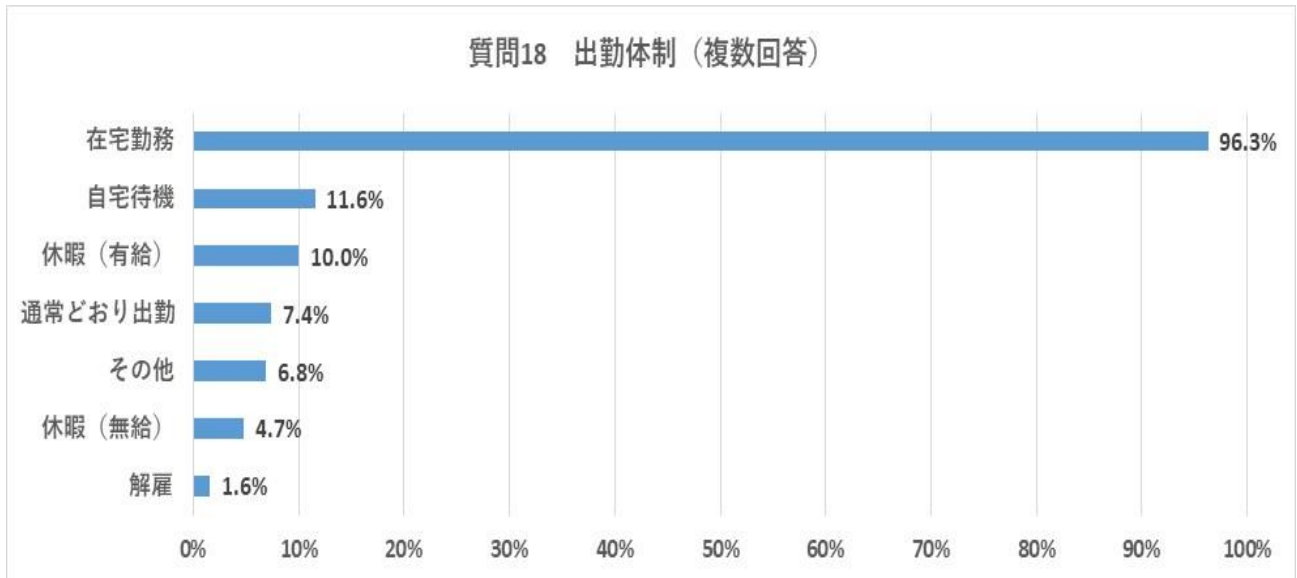
質問 17 営業停止期間

- 非製造業の回答企業にロックダウン下の操業停止期間を尋ねたところ、下図のとおり。3割以上（33.7%）の企業が営業停止を余儀なくされた。「3ヵ月以上」との回答も14.2%に上った。



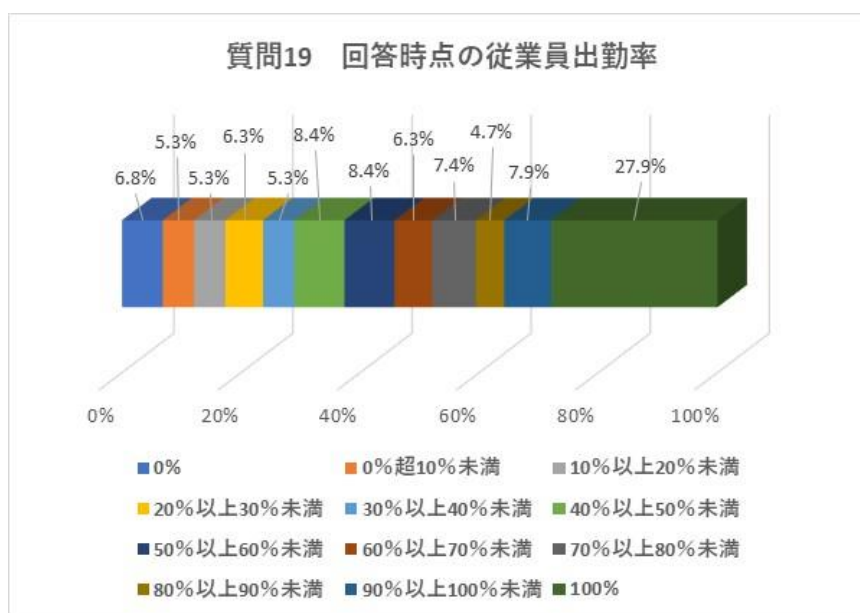
質問 18 従業員の出勤体制（複数回答）

- 従業員の出勤体制（複数回答）について尋ねたところ、大半の企業（96.3%）が「在宅勤務」を行った。そのほか、「自宅待機」（11.6%）、「休暇（有給）」（10.0%）との回答もあった。



質問 19 回答時点の従業員出勤率

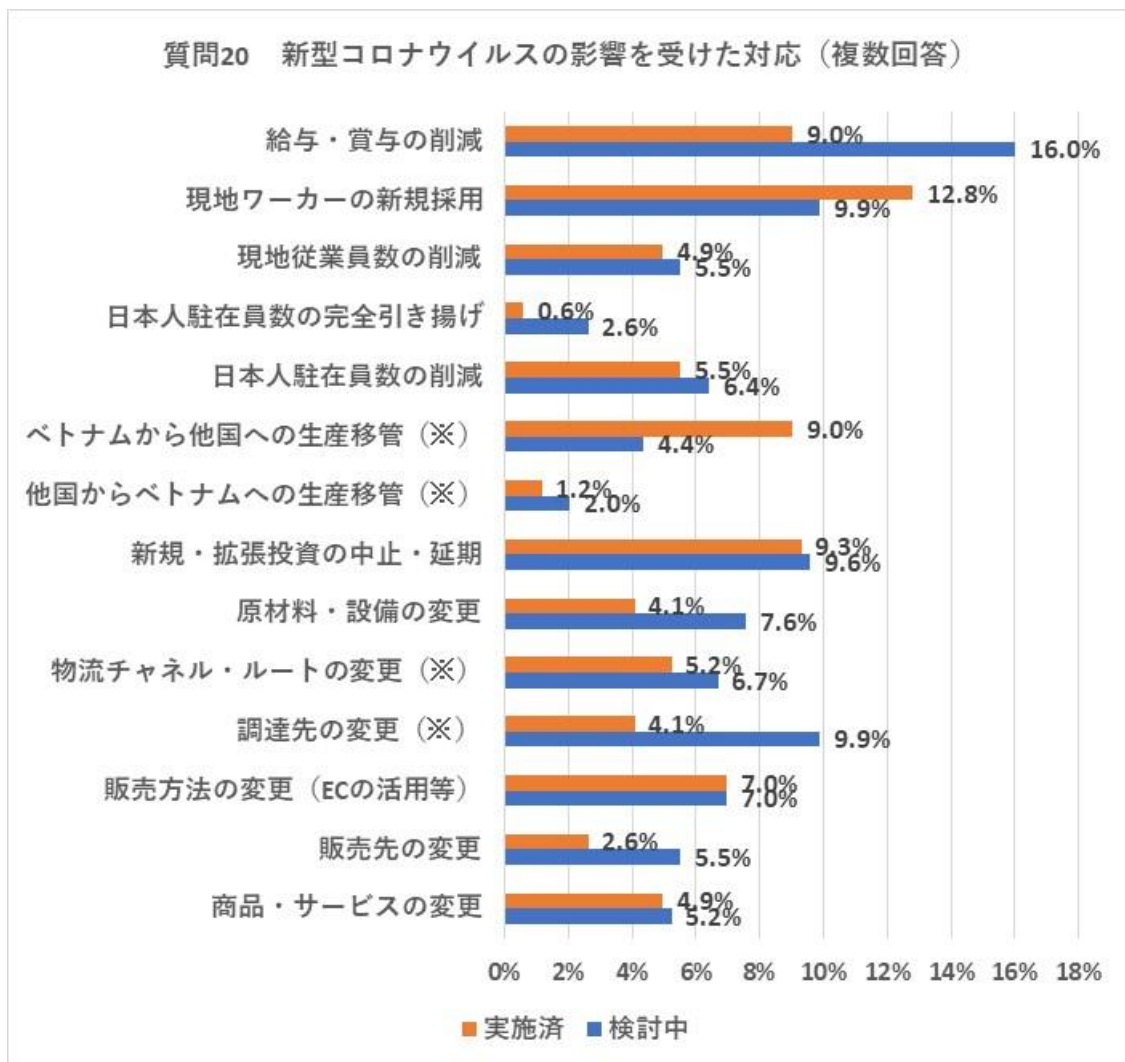
- 回答時点（2021年11月）の従業員の出勤率を尋ねたところ、下図のとおり。「100%」との回答は27.9%にとどまり、50%未満との回答が37.4%に上った。10月にロックダウンが解除された後も、感染防止対策として、在宅勤務などにより引き続き従業員の出勤率を抑えていることが表れている。



<製造業・非製造業共通>

質問 20 新型コロナウイルスの影響を受けた対応（複数回答）

- 新型コロナウイルスの業績への影響を受けて実施済みの対応（複数回答）を尋ねたところ、「現地ワーカーの新規採用」（12.8%）が最も多かった。質問 16 の回答結果のとおり、帰省などで職場を離れたまま戻っていないワーカーが多く、その穴を埋めるためにワーカーの新規採用を進めている企業が多いことがわかる。従業員の関連では、「給与・賞与の削減」（9.0%）との回答も多かった。
- 「新規・拡張投資の中止・延期」（9.3%）、「ベトナムから他国への生産移管」（9.0%）との回答も多かった。
- 「ベトナムから他国への生産移管」を「実施済み」と回答した企業に具体例を尋ねたところ、主な移管先（複数社で表記あり）は日本、中国、台湾、タイ、インドネシア、フィリピン。記載（自由記述）の例は以下のとおり。
 - ✓ ベトナムで新規立ち上げ予定だった生産を中国に移管した。
 - ✓ ベトナム国内生産の一部を、タイ・インドネシア・中国・日本へ移管した。
 - ✓ エンジン部品の生産をベトナムから中国、ブラジル、日本に移管した。
 - ✓ BCP の観点から一部製品の生産量の 20% を日本国内で生産するようにした。
 - ✓ 2 か月弱工場を停止させられたため、一部商品の生産を日本に戻さざるを得なかった。
- 「ベトナムから他国への生産移管」を実施済みと回答した企業に、今後ベトナムに生産を戻す可能性があるか尋ねたところ、「ベトナムでの操業が通常に戻れば、ベトナムに生産を戻す」との回答が多かった一方、「予定はない」「BCP の観点からベトナムに戻す可能性は低い」「当面は日本で生産し、ベトナムに戻す予定はない」との回答もあった。ベトナムに戻さない理由としては、「現時点では、工場から陽性者が出た場合、F1 扱いにて多くの従業員が隔離施設へ移動となり、いつ従業員が減るかわからない」と回答する企業や、「操業規制リスクが無くなり、安定的な労働力が確保出来れば戻すことが可能」と回答する企業があり、陽性者が出た場合の対応など操業規制が生産移管の判断に影響を与えていることが分かる。また、「基本的にベトナムに戻すが、万一の際は日本でも生産できる体制を維持する」との回答もあり、今回の工場操業規制によりベトナムでの操業リスクが顕在化したことを受けて、日本でのバックアップ体制を構築した動きもみられた。
- 検討中の対応（複数回答）としては、「給与・賞与の削減」（16.0%）、「現地ワーカーの新規採用」（9.9%）、「調達先の変更」（9.9%）、「新規・拡張投資の中止・延期」（9.6%）との回答が多かった。
- 「調達先の変更」を「検討中」と回答した企業に具体例を尋ねたところ、「ベトナム国内で調達していた資材を海外（日本、中国、台湾）」からも調達可能となるように検討中」「1 社購買から 2 社購買へ変更」との回答があり、今般の工場操業規制によりベトナム国内での調達が滞った企業が調達先の多様化を検討している様子がみてとれる。また、「調達先の現地調達化を推進」との回答もあり、これまで海外から調達していたものをベトナム国内への調達にシフトする動きもみられる。

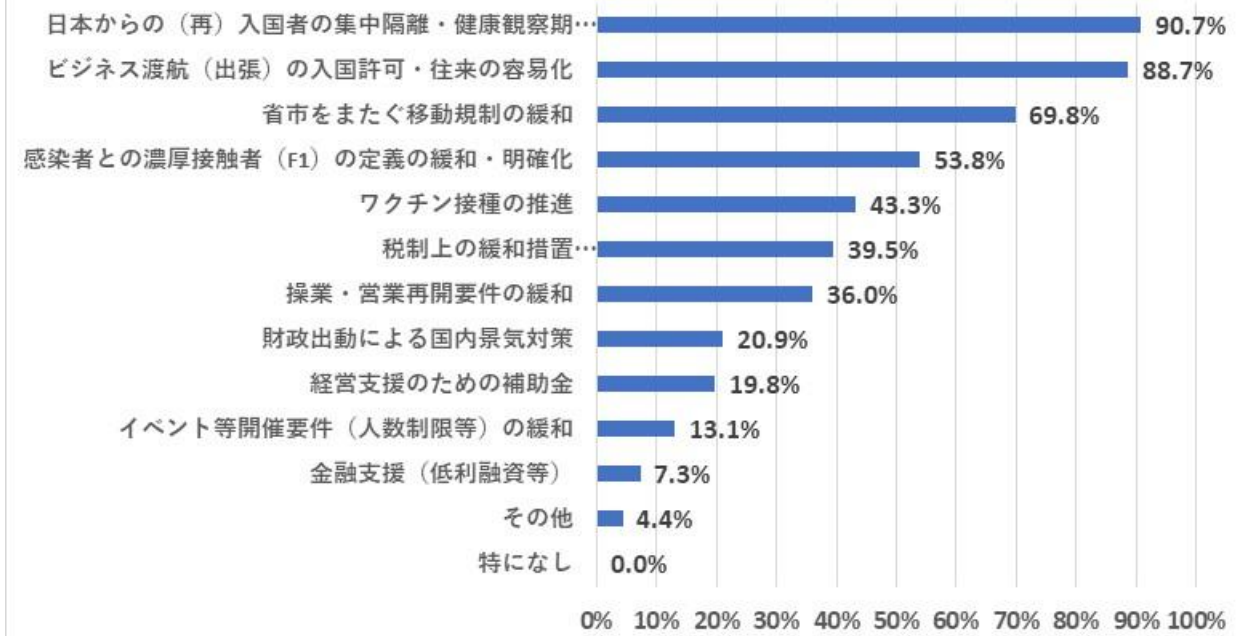


VI. ベトナム政府への要望

質問 21 ベトナム政府への要望（複数回答）

- ベトナム政府への要望（複数回答）について尋ねたところ、「日本からの（再）入国者の集中隔离・健康観察期間の短縮」（90.7%）、「ビジネス渡航（出張）の入国許可・往來の容易化」（88.7%）といった水際措置の緩和を求める声が圧倒的に多かった。このほか、ベトナム国内での「省市をまたぐ移動規制の緩和」（69.8%）を求める意見も多く寄せられた。

質問21 ベトナム政府への要望（複数回答）



以上